

行政刷新会議による科学技術予算「事業仕分け」についての意見書

平成 21 年 12 月 8 日

内閣総理大臣 鳩山由紀夫殿

内閣官房長官 平野博文殿

内閣府特命担当大臣（科学技術政策担当） 菅 直人殿

内閣府特命担当大臣（行政刷新担当） 仙谷由人殿

内閣府副大臣（科学技術政策・行政刷新担当） 古川元久殿

内閣府大臣政務官（科学技術政策担当） 津村啓介殿

内閣府大臣政務官（行政刷新担当） 泉 健太殿

文部科学大臣 川端達夫殿

文部科学副大臣 中川 正春殿

文部科学副大臣 鈴木 寛殿

文部科学大臣政務官 後藤 斎殿

文部科学大臣政務官 高井 美穂殿

日本学術会議 地球惑星科学委員会 国際気象学・大気科学連合（IAMAS）小委員会有志

このほど実施された行政刷新会議の「事業仕分け」作業の進め方と結果について、私たちは以下のように考えますので、今後の政策に是非反映して頂ければ幸甚に存じます。

事業仕分けは、貴重な国民の税金から成り立つ国家予算の均衡のとれた編成のために、財政支出の無駄を省く上で有意義かつ必要性の高い作業と認識しております。しかしながら、今回は多くの作業をあまりに短期間のうちに完遂せざるを得なかったため、残念ながら一部の分野については、十分な調査と広い視野からの議論に基づく評価が為されたとは思われません。特に、以下の項目に関する大幅な予算削減は、将来の気候変動予測や自然災害軽減に貢献する大気海洋・環境科学分野をはじめとする、我が国の科学技術の発展と科学教育の充実を阻害し、将来に禍根を残す恐れが極めて大きいものと危惧しております。言うまでもなく、科学研究・教育に関する政策課題は将来の国家像にも関わる大変重要なものです。（近視眼的）成果主義に立脚しがちな短期的財政均衡の立場のみならず、国家全体の学術・文化・教育的見地からも深甚なる検討が為されるべきものと考えます。「コンクリートから人へ」という現政権の理念を具現化すべく、以下の課題について、国家戦略を見据えた長期的視野からも費用対効果を最大化させるよう、粘り強く慎重な審議を継続して頂けることを強く要望いたします。

I. 最先端科学技術研究の推進：最先端のスーパーコンピューターと地球観測システムは、社会影響の大きい異常気象のメカニズムの解明と予報、地球温暖化に伴う気候変化の将来予測と環境への影響評価等、大気海洋・環境科学に関わる幾つもの重要な研究を推進し、その国際的リーダーシップを確立する上で不可欠な研究基盤およびそれを支える地球観測データを提供します。増大する人間活動に伴い自然災害による被害額が有意な増加を示す今日、それに対する有効な対策の立案を迫られています。災害をもたらす極端な大気現象の発生は局地的であると同時に、その背景には全球規模の循環異常が絡んでいます。従って、その発現予測の精度向上には全球規模の気候系の数値モデリングを高い時空間分解能で行なうことが要求されますし、そうした予測を今後 100 年という長期間について実施しない限り異常気象の発現傾向の未来予測は為し得ません。このように膨大な計算資源を要する数値気候モデリングを実現するためのスーパーコンピューターとその利用技術の開発はどの国でもできるものではなく、科学技術先進国たる我が国こそがその国際貢献へのリーダーシップを発揮することを国内外から強く期待されています。国民生活の安心・安全を守るための天候予測や環境変化予測の精度向上には、こうした最先端の計算科学技術に加え、最新技術を駆使した人工衛星や地上観測による地球環境の恒常的監視・観測が必須であり、これも日本からの大きな貢献が国際的に要請される分野です。これらの重要分野への予算縮減がもたらす将来への悪影響は計り知れません。

※関連事業：次世代スーパーコンピューティング技術の推進(3-17)、衛星打ち上げ(3-34)。

II. 科学教育の推進と最先端の研究環境の整備：

(1) 大気海洋・環境科学（古気候・地球史学を含む）に関わる研究は、複雑な地球気候の成立ちの理解や将来の地球温暖化問題と深刻化する環境問題への貢献を期待され、近年急速に発展している分野です。この分野における国際競争力の維持・向上のためには、先端研究への戦略的な投資、有望な若手研究者の雇用や国際交流の推進も可能にする競争的研究資金、並びに各機関での研究・教育基盤を支える運営交付金の持続的な確保が不可欠です。しかしながら、今回の事業仕分けにより、上記 I を含め最先端の科学研究の推進に関わる多くの予算の削減・見直しが決定されました。GDP 比で見た我が国の科学技術への投資は先進国中で依然低いレベルに留まっているという現状で、これ以上の予算削減は、上記分野での国際競争力の長期的な低下を招くもので、GDP に見合う国際貢献を行なってゆく上でも大きな痛手であり、将来に暗い影を落とすものです。

(2) ここで見落としてはならないのは、このように急速に発展する分野では、有期雇用の若手研究者や大学院生が最先端の研究を推進する上で大変重要な役割を担っており、競争的研究資金の大きな部分が若手研究者の雇用費や大学院生の経済支援に充てられている事実です。我々の実施したアンケート調査からも、有期雇用の若手研究者の置かれた社会的立場が依然不安定なままであることが示されています。「事業仕分け」で勧告された研究予算の削減方針

は、若手研究者の待遇改善や大学院生への奨学資金の拡充を求める動きに逆行するものです。もし研究予算の削減が来年度にも実施されれば、活躍中の有期雇用研究者の大量失職を直ちに招くという深刻な事態に陥ります。また、大学院生への経済的援助は、各種奨学金や大学院教育への様々な形での予算措置、さらには指導教員が獲得した競争的研究資金など多様な方法で為されており、これらの予算が来年度にも削減されれば、将来の科学技術を担う大学院生の生活にも直ちに深刻な影響を及ぼすものと懸念されます。

(3) 加えて、理系における女性研究者の割合が世界最低レベルにある我が国にとって、男女共同参画社会の推進は今後取り組むべき重要な課題です。特に、男女を問わず若手研究者にとって大きな問題である出産・子育てと研究との両立は、一朝一夕に解決できるものではなく、様々な側面から社会全体で支援体制を整備していく必要があります。女性研究者への支援をはじめとする関係予算の削減は、意識改革を含め、ようやく動き出した男女共同参画への流れを止めてしまうものと危惧されます。

(4) こうした憂慮すべき状況を目の当たりにすれば、将来科学者を目指そうとする若者もいなくなってしまい、国の将来が大いに危ぶまれます。我が国の科学技術の水準を将来にわたり維持するには、上記のような重要分野にて有望な若手研究者を健全に育成できるよう研究環境を整え、かつ小学校から大学・大学院に至る全ての課程において科学教育を現在以上に充実させる必要があります。これには、教員・教育機関への予算確保だけではなく、大学生・大学院生への奨学資金の拡充も含まれます。進行中の少子化により、優秀な若手研究者数の維持がただでさえ困難になりつつある今日、最先端科学の研究環境や科学教育の推進をこれ以上劣悪化させるような予算削減・縮減方針は、我が国の将来を考えれば到底許されるべきものでありません。

※関連事業：競争的資金(先端研究)(3-20)、(若手研究者育成)(3-21)、(外国人研究者招へい)(3-22)、理科支援員等配置事業(3-24)、女性研究者支援システム改革(3-39)、国立大学運営費交付金(3-51)、大学の先端的取り組み(3-52)、大学等奨学金(3-53)、地球環境戦略研究基幹拠出金(1-57)、生物多様性の保全等の推進に必要な経費(1-60)、深海地球ドリリング計画推進・地球内部ダイナミクス研究(3-19)。

以上

日本学術会議 地球惑星科学委員会 国際気象学・大気科学連合（IAMAS）小委員会有志

中島映至（委員長・東京大学教授・日本学術会議会員）

青木周司（東北大学教授）

遊馬芳雄（琉球大学教授）

河村公隆（北海道大学教授）

佐藤 薫（東京大学教授・日本学術会議連携会員）

里村雄彦（京都大学教授）

津田敏隆（京都大学教授・日本学術会議連携会員）

中根英昭（国立環境研究所研究グループ長）

中村 尚（幹事・東京大学准教授）

村上正隆（気象庁気象研究所研究室長）